



研究者氏名 わたなべ つとむ 渡辺 努	所属機関 東京大学大学院経済学研究科	関連キーワード(複数可) マクロ経済学, 物価ダイナミクス, デフレーション, 金融政策
主な研究テーマ 長期デフレの原因に関する研究 高頻度物価指数の計測手法に関する研究 物価指数の計測誤差に関する研究		主な採択課題 ・基盤研究(S) 平成24~28年度(配分総額:197,600千円) 課題名「長期デフレの解明」 ・学術創成研究費 平成18~22年度(配分総額:413,660千円) 課題名「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明: ミクロとマクロの総合アプローチ」

① 科研費による研究成果

- 本プロジェクトではデフレの仕組みについて、マイクロ価格データを用いた分析を行い、以下の知見を得た。
- 第1に、我が国のデフレ率はCPI前年比でみて精々1%程度であり、非常に緩やかな物価下落である。スキャナーデータを用いてトルンクビスト指数のような最良指数で測ってもデフレ率は小さい。
- 第2に、緩やかなデフレの背後には、趨勢的物価上昇率がゼロに近づくにつれて、企業の価格更新の頻度が低下したという事情がある。ゼロ近傍の趨勢的物価上昇率の下では、企業は、価格更新に伴う費用を払いたくないので、「価格据え置き」を選択する。こうした現象が生じることは、理論的には指摘されていたが、実際のデータで確認したのは本プロジェクトが世界で初めてである。
- 第3に、価格据え置き現象は、いったん始まると抜けるのが難しいという意味で、「罨」の性質をもつ。すなわち、価格据え置き現象がいったん広まると、様々なショックが個々の企業の価格に反映されにくくなるので、ショックに対する物価の反応が鈍くなる(つまり、総供給曲線=フィリップス曲線が平坦化する)。そのため、価格据え置き現象がいったん広範化すると、金融政策で物価を制御するのが難しくなる。

② 当初予想していなかった意外な展開

- 本プロジェクトでは、物価指数の計測誤差を調べる研究の副産物として、2013年5月より「東大日次物価指数」を日々作成し、プロジェクトのHP上で公開すると同時に、ロイター、ブルームバーグ、QUICKなどの情報ベンダーに配信している。具体的には、日本経済新聞社の提供するスキャナーデータを用いて、トルンクビスト指数を日次で、しかもラグ2日間というスピードで計算し公開している。
- 消費者物価の先行きに関心をもつ投資家など海外も含め様々な人が閲覧しており、メディアでも頻繁に報道されている(新聞154件、テレビ44件、雑誌40件、金融機関のレポートなどでの使用130件)。また、国会での質疑で使用されたほか、日銀総裁が講演で頻繁に引用するなど、社会的にも広く認知されてきている。
- 物価指標の改良を進めるとともに安定的にデータを配信するための仕組みとして、2015年2月に株式会社ナウキャストを設立。

③ 今後期待される波及効果、社会への還元など

「東大日次物価指数」を公開以降、多くの企業からビッグデータの提供の申し出を受けている。今後は、ビッグデータを用いて経済統計を作成する先駆的な研究チームとして、賃金やGDPなどの統計を配信していきたい。それによって、様々な経済主体(消費者、企業、政府など)の意思決定が効率的になされる環境の整備に貢献したい。